

平成17年10月期

個別財務諸表の概要

平成17年12月7日

上場会社名 株式会社 システムプロ 上場取引所 東証1部
 コード番号 2317 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.systempro.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 逸見 愛親

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 国分 靖哲 TEL (045) 640-1401

決算取締役会開催日 平成17年12月7日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年1月26日 定時株主総会開催日 平成18年1月25日
 単元株制度採用の有無 無



1. 平成17年10月期の業績 (平成16年11月1日～平成17年10月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月期	3,942	31.4	711	4.9	710	4.7
16年10月期	3,000	23.1	677	27.2	678	27.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年10月期	573	42.1	2,482	77	—	—	13.7	14.2	—	18.0		
16年10月期	403	33.3	5,526	42	—	—	16.0	21.8	—	22.6		

(注) ①期中平均株式数 17年10月期 231,000株 16年10月期 73,038株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

④平成16年6月21日付をもって、普通株式1株を4株に分割しております。16年10月期の期中平均株式数は、分割が期首に行われたものとして計算しております。

⑤平成17年2月21日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。17年10月期の期中平均株式数は、分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率		
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
17年10月期	800	00	—	—	800	00	184	32.2	4.1
16年10月期	1,700	00	—	—	1,700	00	130	30.8	3.4

(注) 17年10月期期末配当金の内訳は、普通配当600円、記念配当200円であります。

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年10月期	5,518	4,537	82.2	19,642	62			
16年10月期	4,486	3,855	85.9	50,075	24			

(注) ①期末発行済株式数 17年10月期 231,000株 16年10月期 77,000株

②期末自己株式数 17年10月期 一株 16年10月期 一株

2. 平成17年10月期の業績予想 (平成16年11月1日～平成17年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	2,287	350	201	—	—	—	—
通期	4,904	830	477	—	—	1,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,066円19銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の15ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,836,245		2,733,210		
2. 受取手形		2,600		—		
3. 売掛金		841,973		1,192,923		
4. 仕掛品		27,771		53,794		
5. 短期貸付金		389		193		
6. 関係会社短期貸付金		40,354		18,380		
7. 前払費用		24,182		41,369		
8. 繰延税金資産		78,789		99,759		
9. その他		167		16,242		
流動資産合計		3,852,473	85.9	4,155,874	75.3	303,400
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		22,815		31,543		
減価償却累計額		3,967	18,847	7,133	24,409	
(2) 車両運搬具		10,680		10,680		
減価償却累計額		4,741	5,938	6,653	4,027	
(3) 工具器具備品		94,687		119,068		
減価償却累計額		54,026	40,661	78,448	40,619	
(4) 建設仮勘定			—		7,826	
有形固定資産合計			65,447		76,882	1.4
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			464		464	
(2) ソフトウェア			7,071		7,865	
(3) ソフトウェア仮勘定			—		7,781	
無形固定資産合計			7,536		16,111	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		203,290		730,000		
(2) 関係会社株式		148,522		268,522		
(3) 出資金		10		10		
(4) 関係会社出資金		46,852		46,852		
(5) 長期貸付金		180		334		
(6) 関係会社長期貸付金		34,520		36,265		
(7) 長期前払費用		1,921		959		
(8) 敷金		110,523		173,986		
(9) 繰延税金資産		492		—		
投資その他の資産合計		546,314	12.1	1,256,932	22.8	710,617
固定資産合計		619,298	13.8	1,349,925	24.5	730,627
III 繰延資産						
新株発行費		15,035		12,625		
繰延資産合計		15,035	0.3	12,625	0.2	△2,409
資産合計		4,486,807	100.0	5,518,426	100.0	1,031,618
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		70,994		104,990		
2. 1年内返済予定長期借入金		3,270		—		
3. 未払金		29,717		43,134		
4. 未払費用		145,505		163,730		
5. 未払法人税等		184,998		317,143		
6. 未払消費税等		40,003		43,152		
7. 前受金		741		3,339		
8. 預り金		8,642		9,515		
9. 賞与引当金		139,463		165,000		
10. その他		1,857		—		
流動負債合計		625,193	14.0	850,006	15.4	224,812
II 固定負債						
1. 預り敷金		5,820		8,780		
2. 繰延税金負債		—		122,194		
固定負債合計		5,820	0.1	130,974	2.4	125,154
負債合計		631,013	14.1	980,980	17.8	349,966

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
(資本の部)								
I 資本金	※1. 2		1,513,750	33.7		1,513,750	27.4	—
II 資本剰余金								
資本準備金		1,428,314			1,428,314			
資本剰余金合計			1,428,314	31.8		1,428,314	25.9	—
III 利益剰余金								
1. 任意積立金		350			350			
2. 当期末処分利益		914,100			1,356,719			
利益剰余金合計			914,450	20.4		1,357,069	24.6	442,618
IV その他有価証券評価差額 金			△720	△0.0		238,312	4.3	239,033
資本合計			3,855,793	85.9		4,537,445	82.2	681,652
負債・資本合計			4,486,807	100.0		5,518,426	100.0	1,031,618

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,000,600	100.0		3,942,058	100.0	941,457
II 売上原価								
当期製品製造原価			1,902,231	63.4		2,703,943	68.6	801,711
売上総利益			1,098,369	36.6		1,238,114	31.4	139,745
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		48,850				68,842		
2. 給与手当		127,621				146,109		
3. 賞与		1,960				2,783		
4. 賞与引当金繰入額		7,363				8,202		
5. 法定福利費		16,780				20,714		
6. 旅費交通費		12,444				14,278		
7. 求人広告費		45,974				39,562		
8. 消耗品費		5,118				3,982		
9. 租税公課		—				29,069		
10. 支払手数料		46,894				59,633		
11. 賃借料		14,369				38,836		
12. 研究開発費	※2	2,335				—		
13. 減価償却費		14,887				17,514		
14. その他		75,991	420,592	14.0	77,470	527,001	13.4	106,408
営業利益			677,776	22.6		711,113	18.0	33,336
IV 営業外収益								
1. 受取利息		779				1,486		
2. 受取配当金		1,400				1,200		
3. 投資有価証券売却益		3,166				17,147		
4. 受取賃料	※1	8,952				23,724		
5. 受取手数料	※1	—				7,568		
6. 補助金収入		132				524		
7. その他		362	14,792	0.5	169	51,821	1.3	37,028

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,686			7			
2. 新株発行費償却		12,406			10,946			
3. 賃貸費用		—			23,724			
4. 上場費用		—			17,499			
5. その他		2	14,095	0.5	265	52,443	1.3	38,347
経常利益			678,474	22.6		710,491	18.0	32,017
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—			381,806			
2. 関係会社株式売却益		30,396			—			
3. 貸倒引当金戻入益		557	30,954	1.0	—	381,806	9.7	350,852
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	—			1,714			
2. 固定資産除却損	※4	1,557			—			
3. 投資有価証券評価損		—			100,000			
4. 過年度源泉税		—	1,557	0.0	9,711	111,426	2.8	109,868
税引前当期純利益			707,871	23.6		980,872	24.9	273,000
法人税、住民税及び事業税		313,548			469,016			
法人税等調整額		△9,316	304,231	10.1	△61,663	407,353	10.4	103,121
当期純利益			403,639	13.5		573,518	14.5	169,879
前期繰越利益			510,460			783,200		272,739
当期末処分利益			914,100			1,356,719		442,618

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費	※1	1,320,189	69.1	1,736,768	63.4	
II 外注費		414,188	21.7	792,575	29.0	
III 経費		176,798	9.2	207,304	7.6	
当期総製造費用		1,911,176	100.0	2,736,648	100.0	825,471
期首仕掛品たな卸高		23,303		27,771		
合計		1,934,479		2,764,419		829,940
期末仕掛品たな卸高		27,771		53,794		
他勘定振替高	※2	4,476		6,681		
当期製品製造原価		1,902,231		2,703,943		801,711

	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	原価計算の方法はプロジェクト別個別原価計算であります。	同 左

※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
交通費 (千円)	71,150	84,767
賃借料 (千円)	46,698	86,637
減価償却費 (千円)	12,498	17,488

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
研究開発費 (千円)	2,335	—
建設仮勘定 (千円)	—	4,076
ソフトウェア仮勘定 (千円)	1,898	2,604
その他 (千円)	242	—
合計 (千円)	4,476	6,681

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年1月28日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 平成18年1月25日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			914,100		1,356,719	442,618
II 利益処分量 配当金		130,900	130,900	184,800	184,800	53,900
III 次期繰越利益			783,200		1,171,919	388,718

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 商法に規定してある最長期間(3年)にわたり毎期均等額を償却しております。	新株発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>従来、営業外収益の「受取賃料」に対応する賃貸費用は、売上原価に計上しておりましたが、当事業年度より営業外費用に「賃貸費用」として計上することに変更いたしました。</p> <p>これは、当事業年度におきまして当社グループの営業拠点を拡大した結果、当社グループへの賃貸取引が増加したことに伴い、受取賃料及び賃貸費用の重要性が増したため、営業上の収益と費用及び営業外の収益と費用の対応をより明確にし、経営成績をより適正に表示するために変更したものであります。</p> <p>この変更により、前事業年度と同一の基準を採用した場合と比較して、売上原価は23,724千円減少しており、売上総利益及び営業利益はそれぞれ23,724千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、上記基準の変更につきましては、当社グループの営業拠点の拡大に伴う賃貸取引の影響が下期以降に重要性が増したため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。従って、当中間会計期間は、従来の基準によっており、当事業年度と同一の基準によった場合と比べ、売上原価は4,751千円多く、売上総利益及び営業利益はそれぞれ4,751千円少なく表示されておりますが、経常利益及び税引前中間純利益には影響ありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「租税公課」は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「租税公課」は7,112千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」は営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含めておりました「受取手数料」は289千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,624千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)																														
<p>※1. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社が発行する株式</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">112,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">77,000株</td> </tr> </table> <p>※2. 当期中の発行株式数の増加</p> <p>(1) 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>平成16年3月25日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行株式数</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,500株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,008千円</td> </tr> <tr> <td>資本金組入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,183,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金組入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,183,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式分割（1：4）による増加</p> <p>平成16年6月21日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行株式数</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">57,750株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式	普通株式	112,000株	発行済株式の総数	普通株式	77,000株	発行株式数		2,500株	発行価格		1,008千円	資本金組入額		1,183,000千円	資本準備金組入額		1,183,000千円	発行株式数		57,750株	<p>※1. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社が発行する株式</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">336,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">231,000株</td> </tr> </table> <p>※2. 当期中の発行株式数の増加</p> <p>株式分割（1：3）による増加</p> <p>平成17年2月21日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行株式数</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">154,000株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式	普通株式	336,000株	発行済株式の総数	普通株式	231,000株	発行株式数		154,000株
会社が発行する株式	普通株式	112,000株																													
発行済株式の総数	普通株式	77,000株																													
発行株式数		2,500株																													
発行価格		1,008千円																													
資本金組入額		1,183,000千円																													
資本準備金組入額		1,183,000千円																													
発行株式数		57,750株																													
会社が発行する株式	普通株式	336,000株																													
発行済株式の総数	普通株式	231,000株																													
発行株式数		154,000株																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																	
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取賃料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">8,952千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,335千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,551千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,557千円</u></td> </tr> </table>	受取賃料		8,952千円	一般管理費に含まれる研究開発費		2,335千円	建物		1,551千円	工具器具備品		5千円	<u>計</u>		<u>1,557千円</u>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取賃料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">23,724千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,200千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,248千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">466千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,714千円</u></td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	受取賃料		23,724千円	受取手数料		7,200千円	一般管理費に含まれる研究開発費		— 千円	建物		1,248千円	工具器具備品		466千円	<u>計</u>		<u>1,714千円</u>
受取賃料		8,952千円																																
一般管理費に含まれる研究開発費		2,335千円																																
建物		1,551千円																																
工具器具備品		5千円																																
<u>計</u>		<u>1,557千円</u>																																
受取賃料		23,724千円																																
受取手数料		7,200千円																																
一般管理費に含まれる研究開発費		— 千円																																
建物		1,248千円																																
工具器具備品		466千円																																
<u>計</u>		<u>1,714千円</u>																																

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">14,878</td> <td style="text-align: center;">8,949</td> <td style="text-align: center;">5,928</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	14,878	8,949	5,928	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">6,121</td> <td style="text-align: center;">2,584</td> <td style="text-align: center;">3,536</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	6,121	2,584	3,536
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具備品	14,878	8,949	5,928														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具備品	6,121	2,584	3,536														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
1年以内 2,492千円	1年以内 1,225千円																
1年超 3,592千円	1年超 2,367千円																
合計 6,085千円	合計 3,592千円																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 3,069千円	支払リース料 2,581千円																
減価償却費相当額 2,817千円	減価償却費相当額 2,391千円																
支払利息相当額 176千円	支払利息相当額 88千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

② 有価証券

前事業年度（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）及び当事業年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 退職給付

該当事項はありません。

④ 税効果会計

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">56,622千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,308千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,923千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,864千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">492千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">79,281千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	56,622千円	未払事業税	16,308千円	未払費用	3,923千円	未払事業所税	1,864千円	その他	70千円	その他有価証券評価差額金	492千円	繰延税金資産計	79,281千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">67,116千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,505千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,113千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,392千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">40,600千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,724千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">140,452千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">162,887千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">162,887千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">22,434千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	67,116千円	未払事業税	25,505千円	未払事業所税	2,113千円	未払費用	3,392千円	投資有価証券評価損	40,600千円	その他	1,724千円	繰延税金資産計	140,452千円	その他有価証券評価差額金	162,887千円	繰延税金負債計	162,887千円	繰延税金負債の純額	22,434千円
賞与引当金	56,622千円																																		
未払事業税	16,308千円																																		
未払費用	3,923千円																																		
未払事業所税	1,864千円																																		
その他	70千円																																		
その他有価証券評価差額金	492千円																																		
繰延税金資産計	79,281千円																																		
賞与引当金	67,116千円																																		
未払事業税	25,505千円																																		
未払事業所税	2,113千円																																		
未払費用	3,392千円																																		
投資有価証券評価損	40,600千円																																		
その他	1,724千円																																		
繰延税金資産計	140,452千円																																		
その他有価証券評価差額金	162,887千円																																		
繰延税金負債計	162,887千円																																		
繰延税金負債の純額	22,434千円																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税率変更影響額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%	住民税均等割額	0.5%	税率変更影響額	0.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																		
法定実効税率	42.0%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%																																		
住民税均等割額	0.5%																																		
税率変更影響額	0.3%																																		
その他	0.0%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																		
<p>3. 繰延税金資産の算定に使用した法定実効税率は、当事業年度に実施された増資等により、前事業年度の流動区分41.6%、固定区分39.8%から当事業年度は流動区分、固定区分とも40.6%に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
1株当たり純資産額	50,075円24銭	1株当たり純資産額	19,642円62銭
1株当たり当期純利益	5,526円42銭	1株当たり当期純利益	2,482円77銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成16年6月21日付をもって、普通株式1株を4株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>(前事業年度)</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成17年2月21日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>(前事業年度)</p>	
1株当たり純資産額	17,597円01銭	1株当たり純資産額	16,691円75銭
1株当たり当期純利益	4,531円39銭	1株当たり当期純利益	1,842円14銭
<p>なお、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>		<p>なお、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
当期純利益 (千円)	403,639	573,518
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	403,639	573,518
期中平均株式数 (株)	73,038	231,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権</p> <p>①発行日 平成16年4月22日 (目的となる株式数の合計) 640株 (行使期間) 自平成18年1月28日 至平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 495,000円</p> <p>②発行日 平成16年7月8日 (目的となる株式数の合計) 90株 (行使期間) 自平成18年1月28日 至平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 496,316円</p>	<p>商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権</p> <p>①発行日 平成16年4月22日 (目的となる株式数の合計) 1,620株 (行使期間) 自平成18年1月28日 至平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,000円</p> <p>②発行日 平成16年7月8日 (目的となる株式数の合計) 219株 (行使期間) 自平成18年1月28日 至平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,439円</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)								
<p>1. 平成16年12月8日開催の当社取締役会において、以下のとおり株式分割の決議をいたしました。</p> <p>(1) 分割方法 平成16年12月31日(金曜日)〔ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成16年12月30日(木曜日)〕株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式1株につき、普通株式3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類及び株式数 普通株式とし、平成16年12月31日(金曜日)〔ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成16年12月30日(木曜日)〕最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。</p> <p>(3) 株式分割日 平成17年2月21日</p> <p>(4) 配当起算日 平成16年11月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 5,865円67銭</td> <td>1株当たり純資産額 16,691円75銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1,510円46銭</td> <td>1株当たり当期純利益 1,842円14銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度は潜在株式が存在しないため、また、当事業年度は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 5,865円67銭	1株当たり純資産額 16,691円75銭	1株当たり当期純利益 1,510円46銭	1株当たり当期純利益 1,842円14銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭	—————
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 5,865円67銭	1株当たり純資産額 16,691円75銭								
1株当たり当期純利益 1,510円46銭	1株当たり当期純利益 1,842円14銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年11月 1 日 至 平成16年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>2. 当社は、平成16年12月28日付で株式会社ソフトフロントの普通株式8,000株を第三者割当により増資を引き受け、当該会社の発行済株式総数の11.0%を保有いたしました。なお、当該会社の概要等は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社ソフトフロント</p> <p>(2) 事業の内容 SIP・VoIP技術を核としたソフト開発環境の提供及び同開発環境に対する技術支援、関連する受託開発・コンサルティング等</p> <p>(3) 資本金 1,996百万円</p> <p>(4) 取得価額 557百万円</p> <p>(5) 取得の理由 事業の共同展開による当社の携帯電話端末受託開発事業と株式会社ソフトフロントのSession Initiation Protocol (SIP) のライセンス販売事業の発展及び拡大</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

7. 役員の異動

- (1) 代表者の異動
該当事項はありません。
- (2) その他の役員の異動
該当事項はありません。